

「地域密着型金融推進計画(平成25年度)」の進捗状況について

当社の「地域密着型金融推進計画(平成25年度)」(Ⅰ. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、Ⅱ. 地域の面的再生への積極的な参画、Ⅲ. 地域やお客さまへの積極的な情報発信)の進捗状況について、次のとおりお知らせします。

Ⅰ. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

平成25年度は、「スルガ・マネジメントセミナー」や「JQAセミナー」等各種セミナーの開催による情報提供、情報発信や多様な手法を用いた事業再生支援により、顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮に努めました。

創業・新事業支援

- | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|-----|--------|--|----------|----|-------|---|
| <p>1. 各種セミナー等開催による情報提供、情報発信</p> <p>(1)「スルガ・マネジメントセミナー」の開催 計3回</p> <ul style="list-style-type: none">①第24回「ネジザウルスGT、開発から得られたヒット理論」②第25回「気仙沼・斉吉商店の新たなるチャレンジ」③第26回「突然の大災害等に備える」 <p>(2)「JQAセミナー(経営品質研究会)」の開催 計6回</p> <p>キックオフセミナー「日本のものづくり神話再考」</p> <p>第1回「経営革新サイクルとセルフアセスメント」</p> <p>第2回「経営幹部のリーダーシップに関するマネジメント」 他</p> | <p>(3)「スルガビジネススクールMBA講座2013」の開催</p> <p>(4)静岡県受託セミナーの開講</p> <ul style="list-style-type: none">①平成25年度民間企業・県管理者交流講座の開催
テーマ:「管理者の戦略」②平成25年度民間企業・県若手職員交流講座の開催
テーマ:「経営戦略という考え方」、「ビジネスモデルの競争」 <p>2. 産学官の連携</p> <p>「スルガ銀行ビジネスセミナー」の開催(静岡県立大学との連携)
テーマ:21世紀の企業経営「ミッション」から「ブランド」へ</p> <p>3. 創業・新事業支援</p> <table border="0"><tr><td>・創業支援融資</td><td>14件</td><td>124百万円</td><td></td></tr><tr><td>・新事業支援融資</td><td>2件</td><td>38百万円</td><td>他</td></tr></table> | ・創業支援融資 | 14件 | 124百万円 | | ・新事業支援融資 | 2件 | 38百万円 | 他 |
| ・創業支援融資 | 14件 | 124百万円 | | | | | | | |
| ・新事業支援融資 | 2件 | 38百万円 | 他 | | | | | | |

成長支援

1. 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取り組み

(1) ビジネスアップローンの取組推進

証貸型	41件	129百万円
(極度額) 当貸型	113件	298百万円
計	154件	427百万円

(2) 介護・診療・調剤報酬債権のファクタリングの取り組み

契約事業先	267先
買取件数(年間累計)	3,009件
買取金額(年間累計)	9,177百万円

2. 海外進出支援への取り組み

(1) 営業店と所管本部とが連携し、お客さまへの支援を実施

- ① 中国向け巻紙の輸出にかかる相談(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ② ベトナム向け建設機械の輸出にかかる相談(機械器具小売業)

(2) 外部機関との連携による支援策の提供

- ① 経済産業省ならびに外務省が実施する「海外展開一貫支援ファストパス制度」へ参加し、支援体制を強化

3. 公的助成制度の紹介等の取り組み

(1) 地方公共団体の補助金等の紹介

- ① ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金 6件 50百万円
- ② 地域需要創造型等起業・創造創業事業 10件 28百万円

経営改善支援

1. 経営改善支援ならびに経営改善指導の実施

・経営状況管理先(経営支援先、重点管理先、経営改善支援等取組先)に加え、経営改善計画策定指導先を選定し、積極的な支援を実施

・経営改善計画の策定後も、継続的にお客さまをフォローし、コンサルティング機能を発揮

- ① 25年度上期対象先 経営改善支援等取組先 他 298先
- ② 25年度下期対象先 経営改善支援等取組先 他 306先

2. 一般財団法人企業経営研究所との連携

企業分析・財務分析	3件	経営計画支援	2件
新規事業相談	2件	業界調査他	43件
合計	50件		

3. 相談受付態勢の強化

中小企業や個人事業主のお客さまの資金繰りなどのご相談にお応えする休日窓口の設置

<年末、年度末における「休日融資相談窓口」>

窓口設置日: 25年12月14日(土)、26年3月15日(土)

相談窓口 : 本店営業部内 ビジネスバンク沼津
: 三島セントラル支店内 ビジネスバンク三島

4. 返済条件変更のご相談受付・ご対応 (25年度実施実績)

- (1) 中小企業等のお客さま 2,537件 106,899百万円
- (2) 住宅ローンのお客さま 634件 15,003百万円

事業再生など

1. 多様な手法を用いた事業再生支援

(1) 再生計画の策定による支援

お客様の状況に応じた経営改善計画策定の支援を実施

(2) 中小企業再生支援協議会等の活用

① 中小企業再生支援協議会による再生支援 13先

② バンクミーティングによる再生支援 3先

(3) 事業引継ぎ支援センターの活用 1先

(4) DIPファイナンス等の活用

① DIPファイナンスによる再生支援 2先

② エグジットファイナンスによる再生支援 2先

③ ABLを活用した資金供給 4先

(5) 経営改善支援センターの活用

① 経営改善支援センターへの持込み 5先

II. 地域の面的再生への積極的な参画

静岡県東部を中心に県が推進する「ファルマバレープロジェクト」に積極的に参加するとともに、静岡県東部の企業で構成される「サンフロント21懇話会」の活動等地域活動への積極的な参画を通じて、地域経済への貢献に取り組みました。

1. 地域経済全体を展望したビジョン策定への支援

(1) 「静岡県ファルマバレープロジェクト」への積極的参加

① 富士山麓産業支援ネットワーク会議への参加

② 富士山麓ファルマバレー戦略推進協議会への参加

③ ふじのくに先端医療総合特区 地域協議会への参加

④ 「富士山麓産学官金連携フォーラム2014」へのブース出展 他

(2) 「サンフロント21懇話会」の活動支援

サンフロント21の懇話会内の研究組織「TESS」の研究者として、25年度の活動計画策定・運営(企業経営研究所)

2. CSRへの取組み

「SURUGA ECO ACTION」に基づく環境保全活動等の実施

(1) 環境関連金融商品の取り扱い

① webブックフリー契約の推進

② インターネットバンキング利用件数の向上

(2) エコオフィス化の推進

環境配慮店舗の設置(沼津岡宮支店、湯河原支店)

・店内照明はLED照明

・店舗屋上に太陽光パネルを設置

(3) 社会貢献活動の実施

① 「富士山ごみ減量大作戦」へ参加し、清掃活動を実施 他

② 18時以降のライトダウン活動の実施(平成25年度5回実施)

3. 利用者のニーズに対応した付加価値のある金融サービスの提供

(1) 消費者向けローンへの積極的な取り組み

各種キャンペーンの実施等により、消費者向けローンの推進強化を継続して展開

①電話、インターネット、女性専用など相談しやすい窓口

②ローンに関する様々なご相談を無料受付

③各営業店、ダイレクトチャネルによる健全な消費活動のサポートを強化

(2) 消費者向けローン利用者へのアフターフォローの実施

消費者向けローン利用者に対し、1人1人のお客さまに合わせたきめ細かいカウンセリングを実施

(3) 一般財団法人企業経営研究所による国際交流支援事業等の実施
次代を担う子供たちに夢を与え、地域経済社会の国際化に対応する人材の育成と内外の交流活動を積極的にサポート

25年7月 海外研修・研究等助成 2名(累計39名)

26年2月 外国人・研修研究等助成 2名(累計47名・組)

26年2月 国際交流功労賞顕彰 2団体(累計47団体・個人)

4. 地域を担う若い世代や高齢者への金融知識の普及

(1) インターンシップの受入れ

静岡県・神奈川県出身の学生を中心に、合計14名の学生を受入れ

Ⅲ. 地域やお客さまへの積極的な情報発信

当社は、地域密着型金融の取り組みに関して、具体的な目標やその結果を年1回、当社のホームページに掲載し、地域や利用者に対し、情報発信しています。

1. 地域密着型金融推進計画の策定と進捗状況の公表

・ホームページにおいて、「地域密着型金融推進計画」の策定と進捗状況を公表

25年6月19日 「地域密着型金融推進計画(平成24年度)」
の進捗状況について

25年6月19日 「地域密着型金融推進計画(平成25年度)」について

2. ディスクロージャー誌等による社会貢献活動等の公表

(1) ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、決算短信、ホームページ等において、グラフや図表および写真を使用し、お客さまに分かりやすい積極的な情報開示

(2) CSRについては、環境、スポーツ、教育・文化・福祉支援等、地域で取り組んでいる活動状況を積極的に情報開示